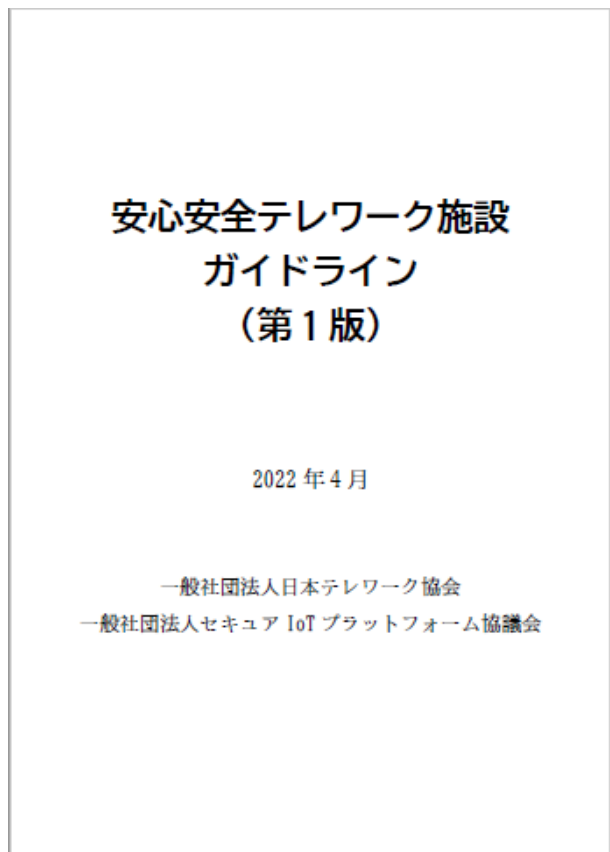


「安心安全テレワーク施設」 認証プログラム2022

2022年5月
日本テレワーク協会
セキュアIoTプラットフォーム協議会

認証プログラムの目的と概要

本プログラムは「共同利用型オフィス等で備えたいセキュリティ対策について（第2版）2021年3月」の改定版である「安心安全テレワーク施設ガイドライン」を認証基準とした、テレワーク施設（シェアオフィス、レンタルオフィス、フレキシブルオフィス（フレックスオフィス）、サービスオフィス、コワーキングスペース等）の情報セキュリティや作業環境面での安全性への適合性を検査し、検査結果を審査、認証するものである。



セキュリティ、作業環境、施設環境の課題と対策

第1章	セキュリティ管理体制の構築（ポリシーの例示等）
第2章	個人情報・利用者管理
第3章	入退出管理
第4章	ネットワークセキュリティ
第5章	物理セキュリティ
第6章	作業環境管理（居室の空間確保、照明、換気、什器備品等要件）
第7章	施設環境管理（セキュリティや安全衛生に対する現場対応の考え方等）

基本対策、応用対策、対策事例、コラム、チェックリスト

「共同利用型オフィス等で備えたいセキュリティ対策について（第2版）」2021年3月
一般社団法人日本テレワーク協会 / 一般社団法人セキュアIoTプラットフォーム協議会共著
総務省令和3年度予算「情報通信利用促進支援事業費補助金（地域サテライトオフィス整備推進事業）」における提案事業のセキュリティ要件となっている。

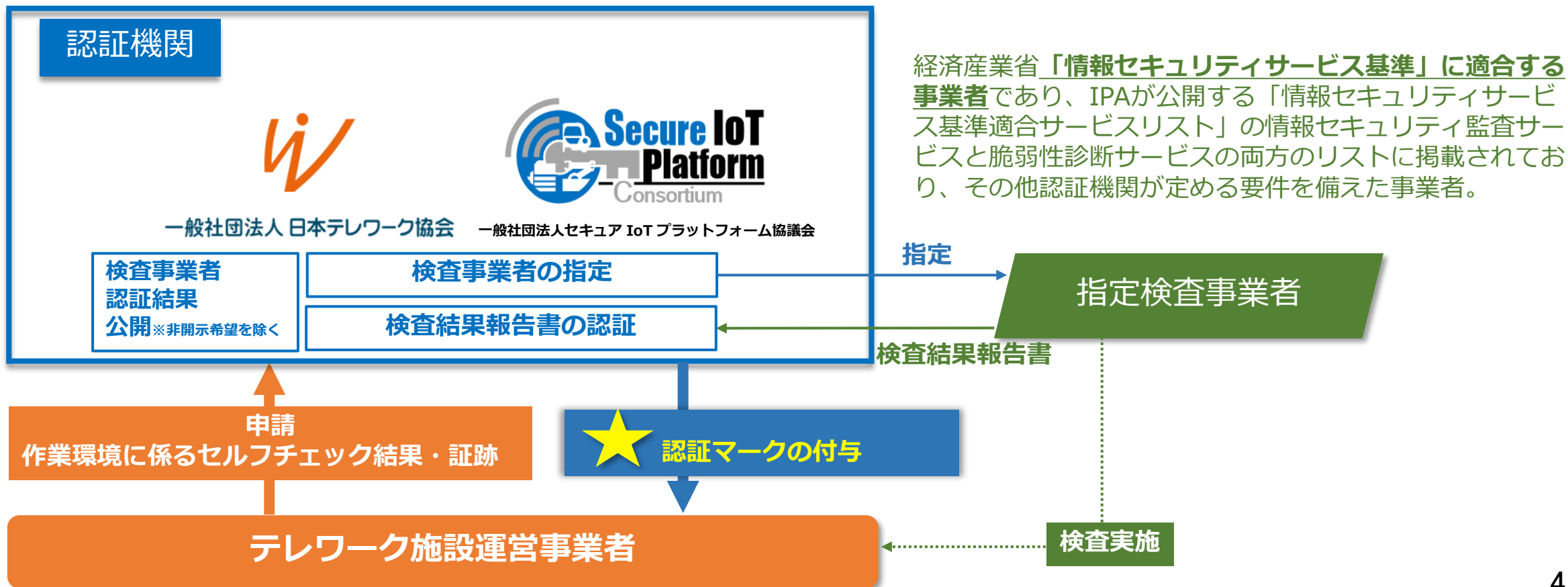
認証プログラムの対象

■対象：

- 地方公共団体、各種団体、企業等が運営するサテライトオフィス、コワーキングスペース、レンタルオフィス、シェアオフィス、フレキシブルオフィス（フレックスオフィス）、サービスオフィス等、第三者の利用に供する施設。
- 1拠点、1店舗単位の認証取得を原則とするが、複数施設の経営・運営体制、運営上のポリシー、ネットワーク等システム環境が共通な場合は、サンプリング検査結果により、複数施設の適合性を認証する場合がある。

認証プログラムの運営体制

- 本プログラムは、テレワーク施設運営事業者の施設が認証基準に適合しているか検査する「指定検査事業者」と、検査結果報告により適合性を認証する「認証機関」により構成、運用される。
- 指定検査事業者は認証機関の定める規定に基づき認証機関が指定する。
- 指定検査事業者は検査を行った評価を、検査結果報告書に記載し認証機関に提出する。認証機関はこの評価に何ら関与しない。



検査とセルフチェックによる評価

【情報セキュリティ評価】

指定検査事業者は情報セキュリティ監査と脆弱性診断結果に基づき、ガイドラインへの適合性について、総合評価を行う。評価の中で課題に対する助言を行う場合もある。

情報セキュリティ監査	リスク評価	説明
	低未満	基本、応用対策に適合している。
	低	基本対策に適合している。
	中から高	リスク発生の可能性があり、基本対策の構築から始めることが必要。



脆弱性診断	リスク評価	説明
	低未満	対策を講じるべきリスクが存在しない。
	低	将来的に改修が推奨されるリスク、危険性の低いリスク、ないしはその両方が存在している。
	中から高	ネットワーク侵入や個人情報の漏えい等の危険性の高いリスクが有り、早急に改修が必要。

【作業環境評価】

作業環境に係る安全性評価は、チェックシートに基づきセルフチェックの上、適合状況を示す証跡と合わせて認証機関に提出する。

認証基準への適合性審査

認証機関は検査報告書に記載の総合評価を基に、対象施設の認証基準への適合性を審査する。また適合している場合その適合レベルを判定する。判定結果に応じて認証マーク等を付与する。

適合レベル	評価	説明	検査	総合評価
 プレミアムグレード	信頼	ガイドライン基本対策・応用対策に適合した高度な情報セキュリティおよび作業環境対策が構築されており、利用者が信頼してテレワークが可能。	情報セキュリティ監査	リスク「低未満」
			脆弱性診断	リスク「低未満」 ないしは「低」
 ビジネスグレード	安全	ガイドライン基本対策に適合した情報セキュリティおよび作業環境対策が実装されているが、脆弱性検査を実施していないため、低リスクとするエビデンスが不足している。	情報セキュリティ監査 作業環境対策のセルフ チェック、証跡	リスク「低未満」 ないしは「低」
不適合	危険	サイバー攻撃や内部不正によるリスクや、安全衛生管理上のリスクが発現する可能性が高く、テレワーク環境として不適合。	情報セキュリティ監査	リスク「中から高」
			脆弱性診断	リスク「中から高」

認証マーク



認証基準に適合する場合の提供物

認証機関は検査対象の施設が認証基準に適合する場合、その適合レベルに応じた認証マークのシールに加えて、認証証書を発行する※1。 ※1提供物については変更の場合があります。

項目	単位
登録基準	1事業者1施設（拠点・店舗別）
認定有効期間	初回認証日より1年間
発行物	認証証書：1通
	認証シール：1枚
	検査結果報告書：1通（PDFファイル）※2 判定結果報告書

※2検査結果報告書は、検査を実施した全ての施設に関して提供します。



認証証書（1通）



判定結果報告書（PDFファイル1通）

認証機関HPへの掲載（適合の場合） ※非公開希望の場合を除く

認証機関HPの例

Japan Telework Association

ホーム テレワーク情報 **ワーケーション情報** 協会概要 協会活動 お問い合わせ

メルマガ申込 会員ログイン

住所 都道府県市区町村名

安心安全
テレワーク施設認証 認証取得済み

会員種別 法人 個人 ドロップイン
 月額（定額）

凡例 ■ 法人：法人会員対象 ■ 個人：個人会員対象
■ 月額（定額）：月額、年額等の定額会員

スペース種別 ブース コワーキング
 個室 会議

凡例 ■ ブース：席ごとに仕切りのあるスペース
■ コワーキング：席ごとに仕切りのないオープンなスペース
■ 個室：鍵や遮音性などのある個室スペース
■ 会議：貸会議室

検索する

指定検査事業者

セミナー実施報告

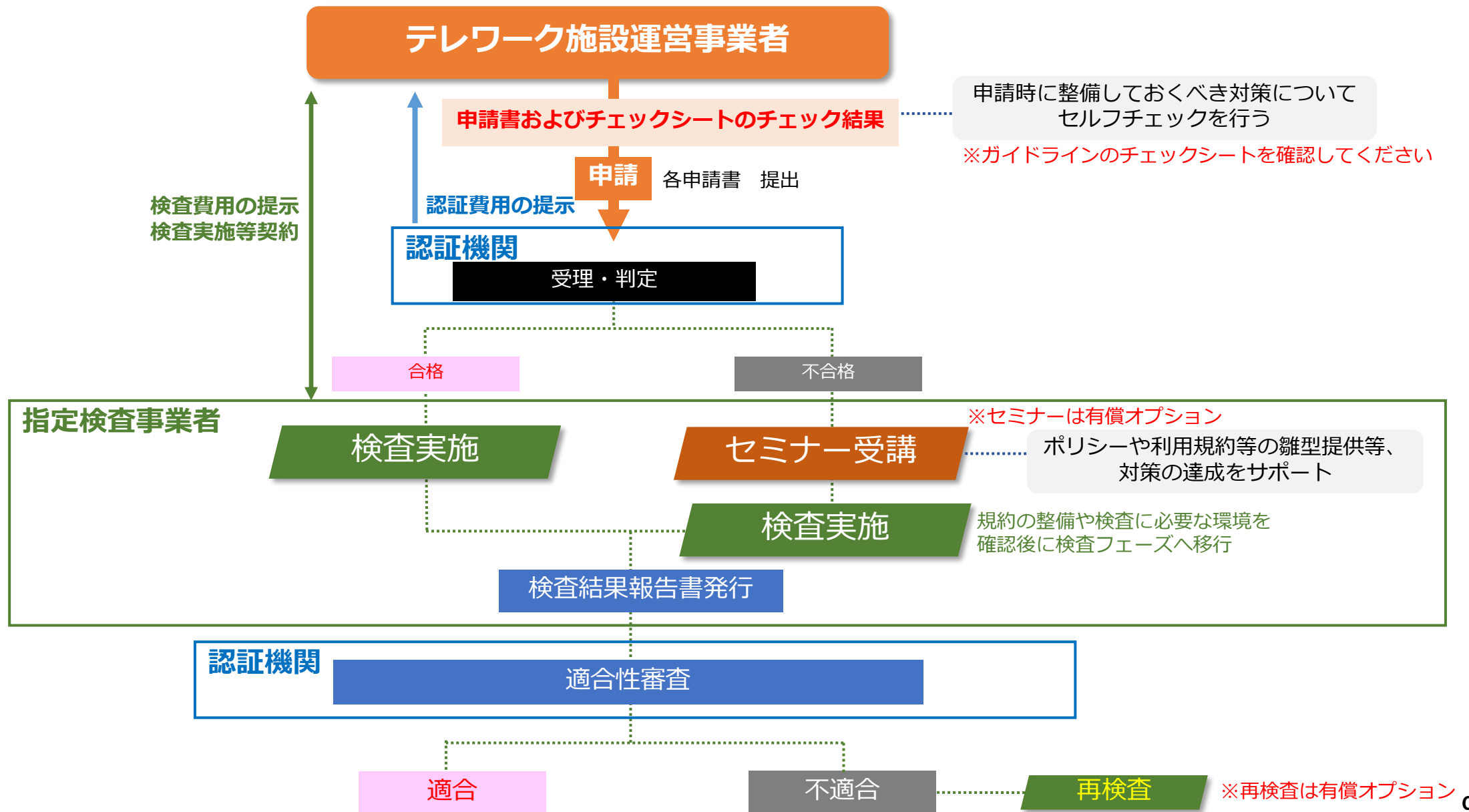
調査報告

メルマガ申込

会員ログイン

掲載内容の仕様等詳細については各事業者様ホームページ等でご確認ください。

認証プログラムの申請フロー



認証プログラムの審査手数料等費用概要

初回審査（申請手数料、証書発行料、検査料）

- ビジネスグレード22万円(税別)～
- プレミアムグレード37万円(税別)～

1年ごとに更新審査

- 内容については変更の場合があります。
- 他にオプションメニュー等があります。
- 更新審査は別途見積もりいたします。